

## 平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	01	194010	消防・救急救助充実強化事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	3	消防力の強化			
目的	多様化する災害現場活動に対応するため、各種訓練・研修会へ参加するとともに救急救命士を養成し、隊員の技術向上を図る。					
対象	消防・救助隊員及び救急救命士（消防職員）					
意図	知識及び技術の充実強化を図り、市民を災害から守る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○消防・救助隊員の育成と消防体制の充実強化 学校教育と研修・訓練への参加 緊急車両等免許取得 消防・救助活動用装備品等整備 ○救急救命士の育成と救急体制の充実強化 学校教育と救急救命士養成、研修への参加 救急活動装備品購入 救急医療機器保守						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	救急救命シミュレーション訓練	回	計画	12	12	
			実績	12	12	
②	救助訓練	回	計画	80	80	
			実績	92	101	
③	救急・救助課程有資格者の養成（消防学校）	人	計画	8	8	
			実績	8	8	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	救急・救助資格者／警防員	%	目標	92.0	92.0	
			実績	88.0	90.0	
②	救急救命士資格取得者出場率（暦年）	%	目標	100.0	100.0	
			実績	99.7	99.8	
③	救急救命士資格取得者	人	目標	2	1	
			実績	2	1	
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標①については、救急・救助の隊員資格取得のため計画どおりに消防学校へ派遣をすることができた。</li> <li>成果指標②については、救急救命士の養成を計画的に実施しているが、多数傷病者の発生事案があり救急車以外での搬送となったことから達成できなかった。</li> <li>成果指標③については、目標と実績が同数であり達成できた。</li> </ul>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防・救急救助は市が責任を有する業務であり、その業務を遂行するため必要な資格の取得及び消防・救急救助資器材の取扱いが適切に行える職員を養成する事業である。</li> </ul>
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術訓練を重ねることにより、隊員の技術向上に繋がる。</li> <li>救急救命士を対象とした病院実習をはじめ、各種研修を継続することにより、資質の向上が期待できる。</li> </ul>
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防・救助隊員又は救急救命士でなければ活動困難な特殊業務であり、削減の余地はない。</li> <li>特殊業務で委託は考えられず、必要最低限のコストであり削減</li> </ul>
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害現場などにおける消防・救助・救急体制の充実及び強化は、市民の安全安心に繋がる事業であり適正である。</li> </ul>
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
職員を消防学校、各種訓練・研修会及び免許取得講習へ派遣し現場活動に必要な知識と資格を取得させ、職員の技術向上を図った。また、救急救命士を養成し1人の増員が図られたとともに消防・救急救助体制の充実を図ることができた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原一志 内線 376

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	01	194010	消防・救急救助充実強化事業費

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		32,479	28,409		△ 4,070
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	32,479	28,409		△ 4,070

※特定財源の内訳

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
あらゆる災害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、消防・救急体制の充実強化を図る。				
事業開始の背景・経緯				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害事案が多様化していることから、各種訓練への参加や研修会、講習会受講により技術の向上を図る。</li> <li>・救急隊員資格及び救急救命士の特定行為処置拡大により資格取得が必要。</li> </ul>				
事業概要				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防・救助隊員の育成と消防体制の充実強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育と研修・訓練への参加</li> <li>緊急車両等免許取得</li> <li>消防・救助活動用装備品等整備</li> </ul> </li> <li>○救急隊員の育成と救急体制の充実強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育と救急救命士養成、研修への参加</li> <li>救急活動装備品購入</li> <li>救急医療機器保守</li> </ul> </li> </ul>				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

**1 消防・救助隊員の育成と体制の充実強化 12,095千円**（前年度比：△2,180千円）

①学校教育と研修・訓練への参加 3,665千円（前年度比△1,807千円）

- ・職員旅費 2,855、消耗品費 810
- 岩手県消防学校→初任科教育5人、初・中級幹部科3人、上級幹部科2人、救助科3人
- 救助隊員シンポジウム、救助技術指導会、警防実務講習会

②緊急車両等免許取得 1,765千円（前年度比+689千円）

- ・消耗品費 16、手数料 32、委託料 1,618、負担金 99
- 大型1種4人、2級小型船舶3人、小型移動式クレーン2人、玉掛け2人

③消防・救助活動用装備品等整備 6,665千円（前年度比△1,062千円）

- ・職員旅費 47、消耗品費 5,335、通行料 30、備品費 1,253
- 緊急消防援助隊活動用備蓄品、油吸着材、消火薬剤、ドライブレコーダー11台
- 消防用ホース（50mm26本、65mm30本、はしご車用1本）、ケーブルチェーン
- 救助服15着、救助活動消耗品（ロープ、カラビナ等）
- 空気呼吸器（2器）、空気呼吸器用ボンベ更新（6本）、更新車両中間検査（水槽付ポンプ車）
- 消防活動用装備品

**2 救急隊員の育成と救急体制の充実強化 16,314千円**（前年度比：△1,890千円）

①学校教育と救急救命士養成、研修会への参加 5,801千円（前年度比：△2,779千円）

- ・旅費 1,210、消耗品費 87、手数料 2,476、負担金 2,010、登録税 18
- 岩手県消防学校入校→救急科5人、救急救命士養成研修1人、処置拡大追加講習2人
- 救急救命士病院実習→就業前実習2人、気管挿管実習3人、再教育31人
- 救急隊員シンポジウム、東北救急医学会総会、救急実務講習会、日本臨床救急医学会
- 救急隊員病院実習15人、HB s 抗体、5種抗体検査手数料

②救急活動装備品購入 8,936千円（前年度比+1,143千円）

- ・備品費617、消耗品費5,912、印刷製本費 318、手数料 1,322、委託料 234、借上料 433
- 通行料100
- 救急活動消耗品、気管挿管用消耗品、処置拡大用消耗品、AED用消耗品、救急用薬品
- オゾン機器関連消耗品、聴診器（3個）、搬送引継ぎ書印刷（90冊）
- 特定行為指示料、事後検証手数料、医療廃棄物処理業務委託料
- AEDリース料（3台）、救急車等ETC使用、再使用高性能感染防止衣20着

③救急医療機器保守 1,577千円（前年度比△254千円）

- ・委託料 1,577
- AED（2台）、車載用人工呼吸器（6台）、携帯用人工呼吸器（8器）、患者監視装置（3台）
- 自動胸骨圧迫器（3台）、ストレッチャー（2台）

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	09	01	01	194020	応急手当普及事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3 防災危機管理体制の充実				
	施策	4 救急救助体制の強化				
目的	応急手当実施率の向上を図るため、応急手当の普及啓発に努め、応急手当を行える市民を育成する。					
対象	一般市民、小学校中高学年及び市内事業所の従業員					
意図	応急手当の普及啓発により、応急手当を行える市民を育成する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○応急手当の普及推進 1,384千円 ・ 応急手当講習会の開催 ・ 講習用資器材の充実						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	応急手当講習受講者（暦年）	人	計画	5,000	5,000	
			実績	5,531	4,938	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	応急手当実施率（心肺蘇生：暦年）	%	目標	46.0	47.0	
			実績	47.2	45.0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
応急手当実施率が目標値より2%低い結果となったが、応急手当は、その場に居合わせた市民等がその実施を躊躇、拒否又はできない場合も多数あるため目標値を達成できなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	その場に居合わせた人が、病気やけがの悪化を防いだり命を救うために必要な応急手当の知識、技術を習得するため、講習会の開催は今後も必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	受講者を毎年増加させることについては、市民の応急手当に関する必要性に負う側面が多いが、講習会を通じ市民へ応急手当の重要性を引き続き訴えていくことが必要であり、その訴えが市民に届くことにより受講者の増加に繋がる可能性もある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	講習会には受講者数に応じた必要最小限の講習資器材、指導者が必要であることから削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	一般市民や市内事業所の従業員を対象にしており、適正に行われている事業である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
応急手当講習会に必要な資機材を更新することで支障なく市民に講習会を開催することができた。また、事業所内で倒れた人に対する応急手当（心肺蘇生法、AEDの使用）が行われ社会復帰を果たす成果があった。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原一志 内線 376

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	01	194020	応急手当普及事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		706	1,384		678
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	706	1,384		678

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
あらゆる災害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、消防・救急救助体制の充実強化を図る。			
事業開始の背景・経緯			
応急手当を行える市民を育成することにより、けがや病気の悪化を防ぐとともに、一人でも多くの社会への復帰を図る。			
事業概要			
○応急手当の普及推進 1,384千円			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応急手当講習会の開催</li> <li>・ 講習用資器材の充実</li> </ul>			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【応急手当普及事業】

○講習会開催の状況			H28年 (1~12月)	H29年 (1~12月)
講習種別	講習内容	時間	実習回数	受講者数
一般講習	救命体験講習（小学校中高学年）	45分～	1回	69人
	受講者の要望に応じた講習	1時間～	111回	4107人
入門コース	応急手当の意義、胸骨圧迫、AEDの使用	1時間30分	32回	933人
普通救命講習 I・II・III	上記講習に心肺蘇生法、止血法、異物除去法、効果測定を追加	3時間～ 4時間	25回	347人
上級救命講習	普通救命講習に傷病者管理法、熱傷の手当、搬送法等を追加	8時間	1回	23人
普及員講習	事業所内の従業員が応急手当の指導普及に従事するための知識の習得	8時間 ×3日	1回	14人
普及員 再講習	普及員が3年毎に受講する講習	3時間	2回	38人
実技救命講習 (e-ラーニング 受講後)	心肺蘇生法、AEDの使用、止血法、異物除去法	2時間	—	—

- ①講習会用消耗品費 442千円（前年度比：+199千円）  
 マネキン用アルコール綿、ハイディスポクロス   
 AEDトレーナー用電極パッド（成人用）、AEDトレーナー用電極パッド（小児用）  
 AEDトレーナーソフトケース  
 プレスタン用マネキン収納バック（成人用）、プレスタン用マネキン収納バック（小児用）  
 リトルアン用ソフトケース
- ②印刷製本費 296千円（前年度比：+74千円）  
 講習会配布用リーフレット3,000部 130千円  
 応急手当講習テキスト改訂5版（消防本部名入れ）1,000部 166千円
- ③備品購入費 646千円（前年度比：+405千円）  
 訓練用人形（プレスタン）5体  
 AED LPCR Plusトレーニングシステム5式  
 プロジェクター